

2021年度日本・山陰国際サポートセンター事業報告
(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

2021年10月1日から2022年9月30日までの期間における、一般社団法人日本・山陰国際サポートセンターの事業報告は以下のとおりであった。

- コロナ禍により停止していた入国は3月に再開となり、待機していた特定技能生、実習生の入国が続いたが、本県における受け入れは他県に比較すると相変わらず低調であった。
- その原因は、受け入れに係る情報過疎に加えて、大都市圏との賃金格差（特に特定技能）が大きいと考えられる。また、賃金格差を起因とする転職希望も多いと聞く。
- 当法人は地域の外国人受け入れについての情報過疎を解消していく公益的な役割が求められていることから、県社会貢献基金寄付者設定テーマ事業の採択を受けて、県下各地で介護人材受け入れに係る説明会を開催した。
- 8月には来年度10月を開始時期とする初めての支援受託契約（建設業。技能実習からの移行）を締結した。
- 9月には介護職種の就労希望者の特定技能試験の受験支援を行い合格したので、早ければ年内の支援契約を目指している。

1. 情報収集・研究

主につきあいが広がってきた同業者、監理団体や送り出し機関等から情報を収集した。
また、介護職種については説明会で協力をしてもらった自治体担当者から状況を聞いた。

2. 情報発信

島根県環境生活総務課所管の社会貢献基金寄付者設定テーマ事業助成金を獲得し、県下各地で外国人介護人材受け入れに係る説明会を開催した。

前期は県東部4か所（松江、出雲、雲南、隠岐）で、後期は東部1か所（安来）、西部2か所（浜田、益田・大田）で開催した。対面開催できたのは2か所だけであった。

コロナ禍が収まらないこともあり、特に後期は参加者が多くなかったが、受け入れ現場を見たいという要望があった。

3. 人材確保ルートの調査

前年度に引き続きベトナムの送り出し機関駐在員、登録支援機関や監理団体と連絡をとり、人材の状況等について把握に努めた。

4. 委託者獲得のための活動

個別事業所に対する働きかけは実施できなかったが、各社員の人脈が広がることで、当法人しか扱えないようなケースに巡り会う可能性は高くなったと思われる。

5. 国際交流事業の企画・実施

実施しなかった。